



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3375-2220
平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	233,195	3.5	8,170	42.1	8,434	35.4	3,482	44.5
23年3月期	225,273	0.3	5,748	△9.4	6,231	△7.5	2,410	△18.3

(注) 包括利益 24年3月期 3,131百万円 (10.8%) 23年3月期 2,825百万円 (△8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	59.43	53.63	7.1	10.2	3.5
23年3月期	41.69	37.57	5.2	8.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 20百万円 23年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	86,529	52,266	58.7	864.54
23年3月期	79,336	50,320	60.2	826.55

(参考) 自己資本 24年3月期 50,751百万円 23年3月期 47,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,169	△972	△2,229	37,922
23年3月期	8,131	△4,188	△1,055	30,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	693	28.8	1.5
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	827	23.6	1.7
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		22.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,500	5.5	3,780	8.4	3,900	7.8	1,700	32.5	28.96
通期	245,200	5.1	9,000	10.2	9,200	9.1	4,200	20.6	71.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	65,521,500 株	23年3月期	65,521,500 株
24年3月期	6,817,731 株	23年3月期	7,700,110 株
24年3月期	58,604,247 株	23年3月期	57,821,406 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,588	24.9	3,559	52.0	3,584	55.8	3,470	51.8
23年3月期	5,277	28.4	2,341	49.0	2,299	49.3	2,285	164.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	59.22	53.44
23年3月期	39.53	35.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
24年3月期	45,150		39,686	87.9	676.04			
23年3月期	44,972		36,764	81.7	635.82			

(参考) 自己資本 24年3月期 39,686百万円 23年3月期 36,764百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、被災に伴うサプライチェーンの混乱、原子力災害に端を発し全国に広がった長期的な電力供給不足等々、東日本大震災の影響が様々な形で続く中、海外景気の下振れ懸念を残しつつも緩やかな持ち直し傾向で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、企業の生産体制の立て直しや復興関連の求人需要に下支えされた有効求人倍率は緩やかな上昇を続け、事業運営に密接に関係する雇用情勢は、先行きは不透明であるもののおおむね改善傾向で推移いたしました。しかしながら昨今の世界経済の変調に伴う円高の長期化や国内消費の伸び悩み等の要因により産業構造の変化は進みつつあり、企業グループの再編や海外進出による事業拡大、コスト削減を目指す企業が増加するなど、人材ビジネス業界に求められるサービスや顧客相手先も変化すると共に、人材ビジネス業界の再編も続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き事業環境の変化、顧客ニーズの変化に対応すべく、サービスラインナップの強化、事業運営体制の整備等を進めております。その一環として、平成23年11月1日に㈱神戸製鋼所及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有する㈱コベルコパーソネル、続いて平成23年11月30日に㈱日本経済新聞社及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有するテンプスタッフ・メディア㈱(旧：㈱日経スタッフ)を株式取得により子会社化いたしました。今後、当社グループの各事業会社や、長年培った集客ノウハウ及び全国各地域の営業網とのシナジーにより、グループ全体としての専門分野の深耕、地域戦略の強化を進めると共に、従来からの㈱コベルコパーソネルとテンプスタッフ・メディア㈱の顧客や求職者に対しては、当社の豊富なサービスラインナップを活かした人材サービスを提供していくことで更なる業容拡大につなげて参ります。

R&Dアウトソーシング事業においては、今まで以上に多様な顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に応えられること、また当社グループの専門事業領域を取り扱う子会社の最重要資産である技術者の強化を、長期的かつ横断的に図ることを目指し、平成23年8月1日付にて当社を株式交換完全親会社とし㈱日本テックシードを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これによりグループ会社間の連携を一層強化し、技術系人材サービスの中長期的な施策について様々な形で検討を進めております。

新たな成長軸として事業拡大を進めるアウトソーシング事業においては、平成23年10月に新たに稼働を開始した子会社3社によるコールセンターを中心とした受託施設、宮崎サポートセンターの積極的な営業展開を図るほか、専門分野におけるアウトソーシング事業を手がける会社の子会社化等により業容拡大を進めております。

専門分野への積極展開としては、製薬企業において安全性情報管理業務(Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。)の業務量が増加していることに着目し、PV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行っている㈱アイ・ユー・ケイとテンプスタッフ㈱にて平成24年5月を目処にPV業務の受託を専門に行う会社を設立することを平成24年3月27日付にて決議いたしました。今回、PV業務受託専門組織を合併会社として設立することでPV業務における関連システム導入から受託運営までの一連のサービス提供が可能となり、製薬企業におけるPV業務を強力に支援して参ります。

東日本大震災以降は、復興に関連する一時的な需要に加え、国内外経済の今後を見据えた長期的な案件や、いかなる状況でも滞りなく事業継続できる体制構築に向けたBCP(Business Continuity Plan、事業継続計画)策定に対する需要が高まっており、当社グループではこのニーズに対応すべくテンプスタッフ㈱にBCPチームを設置し平成23年11月よりサービスを開始いたしました。BCPチームでは、これらの需要に対しこれまでのサービスラインナップ強化やグループアウトソーシング戦略本部へ集約を図ったノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等を最大限に活かした業務構築を図るとともに、設備面においても宮崎サポートセンター(宮崎県)、㈱日本アイデックスの練馬のITデータセンター(東京都)、海外子会社で中国にデータセンターを持つ蘇州テンプスタッフ・データ(Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.)等さまざまな機能や得意分野、ロケーションを持つ当社グループの施設を効果的に利用し、グループ各社の枠を超えた「テンプグループ」としての包括的な提案営業を展開しております。アウトソーシング事業では、事業規模の拡大に合わせたインフラ整備と共に顧客の要望に対する分析力、提案力、受託・運用体制の強化等の重要性が日々高まっており、今後も新たな成長軸として安定的な事業拡大を継続できるよう、引き続き事業運営体制の整備に注力し進めて参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取り組みとしては、国内顧客企業から寄せられる海外人材ニーズに対し引き続きケリーサービス(Kelly Services, Inc.)との連携により対応拡大を図る一方、長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域においては、平成23年5月に香港で2ヶ所目となる尖沙咀(チムサーチョイ)支店を、また平成23年12月には中国・広東省に深セン(シンセン)支店を開設いたしました。それぞれテンプスタッフ香港(Tempstaff (Hong Kong) Ltd.)及びテンプスタッフ広州(Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.)の支店として展開することで、テンプスタッフ香港、テンプスタッフ広州でこれまで培ったノウハウや営業基盤、実績を生かしつつ新たな拠点間の有機的連携により人材市場の深耕を図って参ります。最近の円高

等の経済要因により顧客企業からの海外各国に係る問い合わせや相談、対応依頼は増加傾向にあることから、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との連携強化や既存拠点の機能強化等を通じ、当社グループの海外拠点のない地域や直接対応の難しい人材需要等も含めより多くのご要望や需要にお応えすべく、効率的なサービス提供体制の整備を進めて参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、233,195百万円 (前連結会計年度比3.5%増)、営業利益は8,170百万円 (同42.1%増)、経常利益は8,434百万円 (同35.4%増) 当期純利益は3,482百万円 (同44.5%増) となりました。

② 事業別の状況

セグメントの業績 (セグメント間内部取引消去前) は次のとおりです。

a. 人材派遣、人材紹介事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高198,178百万円 (前連結会計年度比1.1%増)、営業利益6,220百万円 (同42.0%増) となりました。

当連結会計年度は、東日本大震災に伴うさまざまな制約や歴史的な円高等の影響により先行き不透明な経済状況で推移いたしました。人材供給の難しい案件も多い等、需要と供給のアンバランスさはありましたが、復興関連や専門性の高い人材に対する需要が増加したこと、またサービスラインナップ強化に向けたM&A等による業容拡大に伴い売上高は拡大傾向で推移いたしました。利益面においては、グループ全体を俯瞰した事業運営体制の最適化を目指し、グループ会社間での人員調整を推進したこと、グループ全体で事業拠点の調査及び整備を行ったこと等により、全体として販売費及び一般管理費が低水準で推移した結果、営業利益は6,220百万円となりました。

b. R&Dアウトソーシング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高8,707百万円 (同2.0%減)、営業利益177百万円 (前連結会計年度は営業損失103百万円) となりました。

当連結会計年度は、主たる設計サービスの提供先である設計開発業務では、東日本大震災の影響は限定的であり、顧客企業の旺盛な開発需要に対し新卒者や積極的な中途採用による人員の増強、製造業務からR&D業務へのローテーション等により、稼働人員の増加及びこれに伴う平均レートの上昇等の改善成果を得ることができました。利益面においては、東日本大震災の影響により一時的な稼働率低下があったものの、経営効率化を目的とした事業再編の一環としての子会社売却、顧客企業の旺盛な開発需要に応える人員の増強等による稼働率の上昇、関東地域を中心とし下半期の受託受注が好調に推移した影響等により、営業利益は177百万円となりました。

c. アウトソーシング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高24,632百万円 (同32.1%増)、営業利益1,421百万円 (同85.5%増) となりました。

当連結会計年度は、これまでの専門分野のアウトソーシングを扱う会社の子会社化等により全体として業容拡大傾向で推移する中、東日本大震災以降は復興に関連する一時的な需要に加え、国内外経済の今後を見据えた長期的な案件が増加いたしました。今後の非常時に備えBCP (Business Continuity Plan、事業継続計画) 策定に対する需要が高まったことに対しては専門のBCPチームを設け、宮崎サポートセンター (宮崎県)、㈱日本アイデックスの練馬のITデータセンター (東京都)、海外子会社で中国にデータセンターを持つ蘇州テンプスタッフ・データ (Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.) 等のさまざまな機能や得意分野、ロケーションを持つ当社グループの施設を効果的に利用し、グループ各社の枠を超えた「テンプグループ」としての包括的な提案営業を展開する等、これまでの会社化等により整備されつつある豊富なサービスラインナップ、グループアウトソーシング戦略本部へ集約されたノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等を最大限に活かした積極的な営業活動を展開いたしました。利益面においては、高付加価値な業務構築や効率的なサービス提供体制が整ってきたこと、運用体制の安定性が増したこと、また各案件における効果的なコストコントロールが図られた結果、営業利益は1,421百万円となりました。

d. その他の事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高3,910百万円 (同4.6%減)、営業利益116百万円 (同54.5%減) となりました。

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、後半に向け新規需要は緩やかな復調基調となりました。長く市場縮小が続いたことから、当社グループでは経営資源の集中と効率化の一環として平成23年2月に当該事業を取り扱う子会社2社を統合し、それぞれの会社で長年培ったノウハウの融合等を強みに競合度の高まる市場に対する取り組みを進めておりますが、大きな回復には至りませんでした。利益面においては、受注案件の小型化等コスト増加要因に対し、受注状況に応じた人員体制の最適化及び運営体制の整備等の原価、販売費

及び一般管理費等の抑制を図りましたが、全体としての営業利益は116百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、企業の生産体制の立て直しや復興関連の需要により緩やかな人材需要の持ち直し傾向は続く予想しておりますが、一方で東日本大震災や国内市場の縮小等の要因による企業再編、海外進出、M&A等の国内産業の構造変化はこれまで以上に大きく、それに伴う人材ビジネスに対する顧客ニーズも深化、拡大していくと予想されます。また当社の主力事業に係る人材派遣事業においては、いわゆる改正労働者派遣法が平成24年3月28日に成立し4月6日に公布されました。今後の施行に向け法の趣旨に沿った事業運営体制を速やかに整えつつ、顧客企業及び求職者に対しては、刻々と変化する経済環境の下で、よりよいサービスの提供となるよう検討を進めて参ります。そのような市場環境の下、当社グループでは、引き続きより多くのその時々々の時流に沿った人材ニーズへの対応を可能にするため、様々な形でサービスラインナップの拡充を図ることで業容拡大に努めて参ります。これまでに拡充したノウハウ、専門事業、営業基盤からもそれぞれの人材サービスの特徴を活かした複合的な人材サービスの組み合わせ活用や包括的で付加価値の高いサービス提供事例が徐々に蓄積されており、今後もサービスラインナップ強化及び事例の集積を両輪にて進めることを通じ、システム構築から運用体制の整備まで一貫したサービスの提供等、より総合的に顧客企業の要望に応え、多くの求職者へ就業機会を提供できるような幅広い人材サービスの提供を目指します。一方で当社グループ内の事業運営体制につきましても、業容や収益環境の変化に対し、積極的かつ柔軟に運営体制を構築するとともに、常にグループ全体の効率化を視野にその時々々の体制整備を進めることで、グループ全体としての安定的な成長を目指して参ります。

上記のような活動を通じ、次期の売上高につきましては245,200百万円を見込んでおります。また次期の利益につきましては、営業利益9,000百万円、経常利益9,200百万円、当期純利益4,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,192百万円増加し、86,529百万円となりました。

流動資産は9,375百万円増加し、72,499百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,867百万円、前年対比で3月度の売上増加等により受取手形及び売掛金が2,368百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,182百万円減少し、14,029百万円となりました。これは主に、のれんが1,167百万円減少した他、売却等により投資有価証券が548百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,246百万円増加し、34,262百万円となりました。

流動負債は10,274百万円増加し、31,498百万円となりました。これは主に、短期借入金が557百万円減少する一方、固定負債からの振替えにより1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が5,000百万円、未払金が2,651百万円、預り金の増加等により流動負債その他が1,769百万円、未払法人税等が746百万円増加したことによるものであります。

固定負債は5,027百万円減少し、2,763百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が311百万円増加する一方、流動負債への振替えにより1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が5,000百万円、返済により長期借入金が160百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,946百万円増加し、52,266百万円となりました。

これは主に、連結子会社の㈱日本テクシードを完全子会社化したこと等により少数株主持分が1,013百万円減少したこと及び剰余金の配当704百万円を行った一方、当期純利益3,482百万円が計上されたこと及び㈱日本テクシードとの株式交換に伴う自己株式の交付等により自己株式の減少が658百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の297.4%から230.2%に下落し、自己資本比率が前連結会計年度末の60.2%から58.7%に下落いたしました。

	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	3.1%	4.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	5.2%	7.1%
売上高営業利益率	2.6%	3.5%
売上高経常利益率	2.8%	3.6%
流動比率	297.4%	230.2%
固定比率	33.9%	21.3%
自己資本比率	60.2%	58.7%
総資産	79,336百万円	86,529百万円
自己資本	47,792百万円	50,751百万円
現金及び現金同等物の期末残高	30,970百万円	37,922百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,952百万円増加し、37,922百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より2,038百万円増加し、10,169百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,948百万円、のれん償却額が1,790百万円、営業債務の増加額が4,256百万円となった一方、法人税等の支払額が4,047百万円、売上債権の増加額が1,944百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より3,216百万円減少し、972百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が423百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が393百万円、投資有価証券の取得による支出が300百万円及び差入保証金の差入による支出が286百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より1,173百万円増加し、2,229百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が714百万円、自己株式の取得による支出が650百万円及び短期借入金の減少額が557百万円あったことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また当社は、剰余金の配当について、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

上記基本方針に基づき、当期につきましては、実施済みの中間配当金1株当たり6円と、期末配当金を1株当たり8円とし、年間配当金1株当たり14円を予定しております。次期の配当につきましても順調な各事業の成長を見込み、中間配当金1株当たり8円、期末配当金1株当たり8円により年間配当金1株当たり16円を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。昨今の企業収益の伸び悩みやそれに伴い低水準で推移する雇用情勢は、従来型の人材サービス及び人材需要の減少をもたらし、人材ビジネス業界は再編の続く厳しい市場環境で推移しております。今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、また求人需要の急激な減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等による人材需要の大幅減少等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の主力事業に係る人材派遣事業においては、いわゆる改正労働者派遣法が平成24年3月28日に成立し4月6日に公布されました。日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者の派遣が原則禁止とされるなど、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを主眼とした法改正概要となっております。当社グループでは、今後の施行、政省令で定められる詳細の内容及びその趣旨の理解に努め、また一方で法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、施行後も安定した人材サービス提供が継続できるよう、きめ細かな情報の収集及び提供、また必要に応じ、請負・受託型サービスや常用型派遣の提案など、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制の構築を進めて参ります。しかしながら、これを契機とした派遣契約の打ち切り、直接雇用への切り替えなど急激な派遣労働者市場の縮小が生じた場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

(i) 労働者派遣法について

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止、または事業許可の取り消しを命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 派遣対象業務について

「労働者派遣法」及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じた派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されており、当社グループはその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

③ 社会保険制度の改正に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の急上昇、景気低迷に伴う保険料収入の減少や市場規模縮小による被保険者数の大幅な減少が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的に引き上げられ、平成24年3月からは85/1000と、保険料負担は増加を続けております。介護保険料も平成23年度の17/1000から平成24年は20.7/1000へ改定されており、さらなる社会保障費の増大による上昇が続いた場合、大きな収益圧迫要因となる可能性があります。

一方雇用保険においては、一般の事業における事業主負担の平成24年度の保険料率は、8.5/1000と平成23年度より1/1000低下しておりますが、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正の一環として、より多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするため、適用範囲の見直しが図られ、非正規雇用労働者の雇用保険の適用基準は平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」からさらに緩和され平成22年4月からは「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されております。今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

④ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、経営方針に基づく戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善の一環として、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。また海外事業についても中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取り組みとして海外人材ニーズに対し様々な形でサービス提供体制の整備を進めており、係る方針に基づき、当社グループは、平成24年3月31日現在、当社のほか連結子会社46社、関連会社1社で運営しております。

今後の市場環境の動向によっては、各社及び各事業領域毎の成長率、業績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離し、結果として関係会社株式の評価替え等により当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また新規事業展開に伴う新会社設立、企業買収に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競合状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループ各社では、求職者、従業員等についての多くの個人情報を保有しております。また当社グループの多くの連結子会社において平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者に該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができることとされております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客情報管理に関するリスクについて

当社グループは、R&Dアウトソーシング、アウトソーシング事業の受託案件数の増加や規模の拡大に伴い顧客企業の製品開発情報や研究開発等、機密性の高い情報を含む案件の取り扱いが増加しております。各事業及び業務に対しては、案件毎に最善の情報セキュリティ対策を講じるとともに、レベルに沿った社内研修プログラムの充実、諸規程の整備及び周知などの情報管理体制を整備しております。今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、万一、顧客企業の重要な機密情報の漏洩が発生した場合、訴訟や損害賠償等で多額の費用が発生する可能性があるほか、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 当社代表取締役会長兼社長である篠原欣子への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である篠原欣子は、テンプスタッフ㈱の創始者であり、テンプグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果しており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模災害及びシステム障害等の影響について

当社グループは「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念とし、全国各地域に専門事業会社や営業拠点を設け、積極的な事業展開を図っております。小規模な営業所を設け比較的広範な営業地域を受け持つケースやR&Dアウトソーシング、アウトソーシング事業においては拠点地域を設け、全国各地域へのサービス展開を図っております。当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの発生防止に努め、また発生時は迅速かつ的確な対応を執る所存ですが、想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、一定の事業運営が困難になる可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応による業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。他方、事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピューターシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

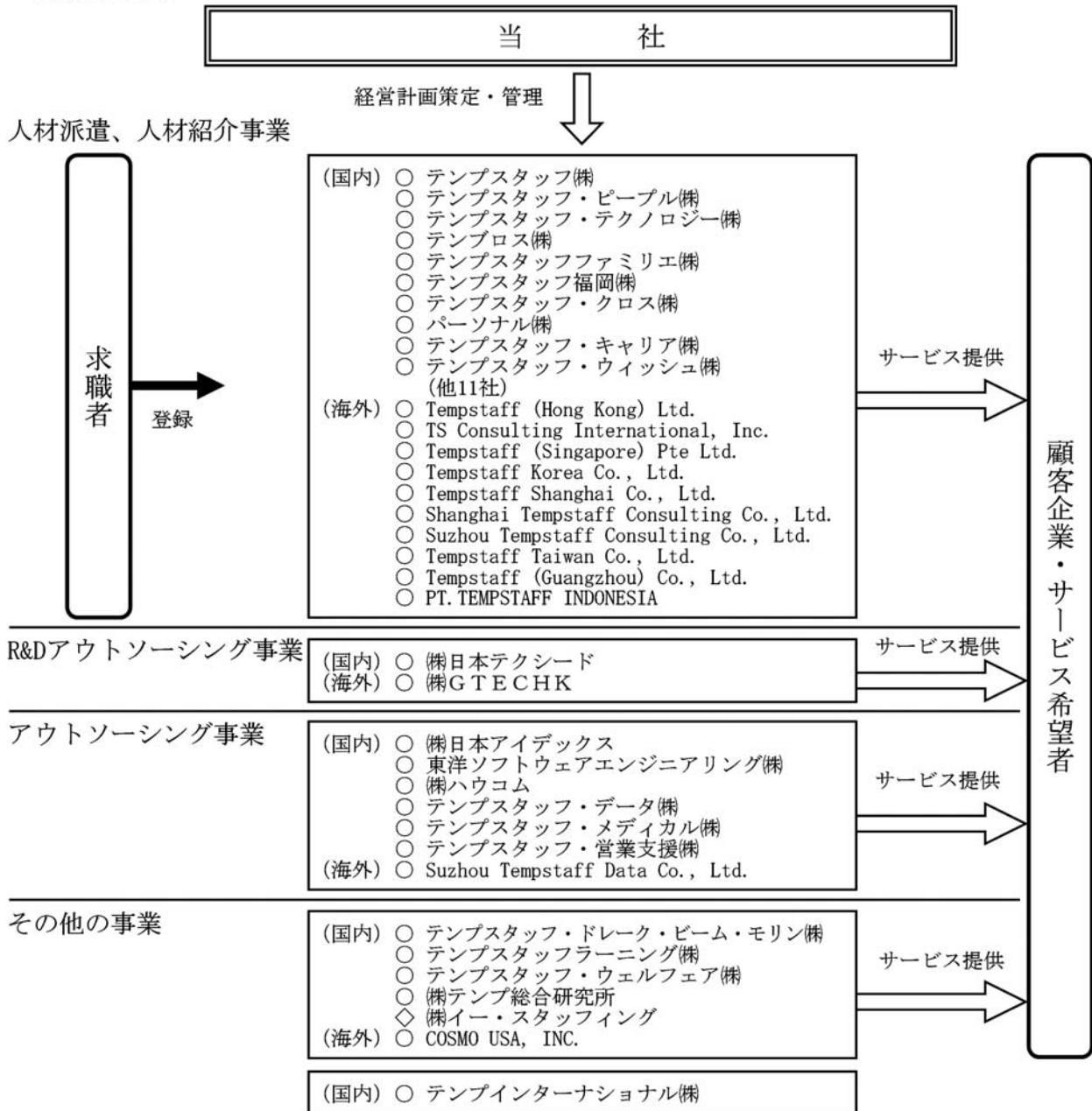
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合人材サービスを提供しており、当社、連結子会社46社及び関連会社1社により構成されております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせ専門特化し、より多くのノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社と特定の地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルなサービス展開を目指す地域事業会社を、経済動向や地域環境に合わせバランスよく展開していくことによりグループ全体の事業拡大を目指しております。

当社グループは提供するサービスの特性からセグメントを「人材派遣、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」としており、主なセグメントに基づく事業系統図は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

(事業系統図)



※ ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

※ その他の事業セグメントにおけるテンプスタッフ・ドレーク・ビーム・モリン㈱は、平成24年4月1日付にてテンプスタッフキャリアコンサルティング㈱へ社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念に掲げ、安定的な営業基盤の確立及び更なる顧客満足度と経営効率の向上に取り組んで参ります。

堅実な利益成長と健全な財務体質の維持によりグループ全体の安定的な成長を図りつつ、目覚ましい経済発展を続けるアジア地域に対しては、長年培った全国各地域の営業網及びノウハウを背景に「アジアを代表する人材サービス会社」となるべく積極展開を進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コンプライアンス重視の経営を軸としグループ事業推進体制の整備を着実に進める一方、堅実な財務体質及び安定的な事業基盤を築くべく、戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善を進めて参ります。

当社グループが長年培った全国各地域の営業網・求職者の集客ノウハウを最大限に活かし、その時々々の経済動向・地域におけるニーズに対して新規・既存にとらわれないフレキシブルなサービス展開を図ることを通じ、人材派遣、人材紹介事業、R&Dアウトソーシング事業及びアウトソーシング事業など各事業の成長をバランスよく推し進め連結ベースの売上高、営業利益の向上を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

最近の産業構造の変化に伴い、人材ビジネス業界に求められる人材ニーズは、急速かつ様々に変化しており、総じて当社グループを取り巻くビジネス業界は、大きな転換期を迎えております。

また昨今雇用情勢が急激に悪化し、非正規労働者を巡る雇用環境に大きな変化が生じたこと等に端を発した労働者派遣法の改正に関しては、政局も相まって大きく見直しに向けた議論が高まりましたが、平成24年3月28日に成立し4月6日に公布されました。詳細は今後の政省令等によりますが、日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者の派遣が原則禁止とされるなど、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを主眼とした法改正概要となっております。

このような環境の下、当社は、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践していくため、以下の5点を課題として認識しております。

① 地域戦略の強化

全国ネットワークを駆使し、各地域における営業基盤の確立を目指します。また、市場優位性をさらに高めていくため、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開をベースとしながら、各地域の経済動向にあわせた経営資源の有効活用を常に検討して参ります。

② 専門分野及び新たな職種領域への積極展開

昨今の市場動向の変化に伴い、顧客企業及び求職者のニーズも様々に高度化・多様化が進んでおります。当社グループでは、時流に沿ったサービスラインナップ強化を目指し、現状当社が手がけていない職種領域については、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、また事業化の必要性を十分に検討しつつ積極的に進めることで、顧客満足度を高めて参ります。

新規成長分野として新たな雇用拡大が見込まれる人材ニーズに対しては、タイムリーに対応するとともに、サービス体制やネットワークを拡充し、幅広くかつきめ細かく対応いたします。また、専門化する労働市場に対しては、周辺知識や経験のバックグラウンドを持つ求職者を対象とする育成型派遣制度、R&Dアウトソーシング、アウトソーシング等による人材活用を図り、顧客企業及び求職者のニーズを満たす事業展開を進めて参ります。

③ グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシアなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

④ 女性の就業支援

長期視点から、少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労を様々な形で支援して参ります。職住近接型オフィス展開・パートタイム型派遣の拡販、保育所の開設、出産・育児等で離職した女性を対象とするセミナーの開催・再就職支援等、就労機会の拡大や創出、情報提供を行うことで、女性の就労を総合的にサポートして参ります。

⑤ 経営効率の向上

当社グループ各社のバックオフィス業務を、シェアードサービスを行うテンプスタッフ・インテグレーション㈱へ集約することによりグループ経営の効率化を推進いたします。各社における手続き並びに処理を共通化することで、グループ各社の業務フローの改善、システム統合などによる経営効率の向上を図ります。徹底したコスト管理に努め、また成長分野を見極めた経営資源の最適化を進めることによって、着実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

上記のような対処すべき課題に対して、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

a. 地域戦略の強化、並びに専門分野及び新たな職種領域への積極展開

平成23年11月1日に㈱神戸製鋼所及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有する㈱コベルコ パーソネル、続いて平成23年11月30日に㈱日本経済新聞社及びその関連会社に関する職種領域や知識、営業基盤を有するテンプスタッフ・メディア㈱（旧：㈱日経スタッフ）を株式取得により子会社化いたしました。

また、製薬企業において安全性情報管理業務（Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。）の業務量が増加していることに着目し、PV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行っている㈱アイ・ユー・ケイとテンプスタッフ㈱にて平成24年5月を目処にPV業務の受託を専門に行う会社を設立することを平成24年3月27日付にて決議いたしました。

b. グローバル市場への積極展開

最近の円高等の経済要因により顧客企業からの海外各国に係る問い合わせや相談、対応依頼は増加傾向にあることから、長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域において既存拠点を活かし、平成23年5月に香港で2ヶ所目となる尖沙咀（チムサーチョイ）支店を、また平成23年12月には中国・広東省に深セン（シンセン）支店をそれぞれテンプスタッフ香港（Tempstaff (Hong Kong) Ltd.）、テンプスタッフ広州

（Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.）の支店として開設いたしました。また当社グループの海外拠点のない地域や直接対応の難しい人材需要等に関しても案件の規模や内容に合わせ、ケリーサービス（Kelly Services, Inc.）との連携強化を進めております。

c. 経営効率の向上

当社グループの専門事業領域を取り扱う子会社の最重要資産である技術者の強化を、長期的かつ横断的に図ることを目指し、平成23年8月1日付にて当社を株式交換完全親会社とし㈱日本テクシードを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これによりグループ会社間の連携を一層強化し、技術系人材サービスの中長期的な施策について様々な形で検討を進めるとともに、今まで以上に多様な顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に応えられ体制構築を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 31,448	38,316
受取手形及び売掛金	27,913	30,282
繰延税金資産	1,749	1,833
その他	2,053	2,100
貸倒引当金	△41	△32
流動資産合計	63,124	72,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 3,168	※3 3,225
減価償却累計額	△1,629	△1,714
減損損失累計額	△6	△4
建物及び構築物 (純額)	1,532	1,507
工具、器具及び備品	2,234	2,225
減価償却累計額	△1,799	△1,832
減損損失累計額	△12	△11
工具、器具及び備品 (純額)	422	381
土地	※3 1,604	※3 1,471
その他	437	388
減価償却累計額	△224	△147
減損損失累計額	△32	△0
その他 (純額)	179	240
有形固定資産合計	3,739	3,599
無形固定資産		
のれん	3,469	2,302
その他	268	269
無形固定資産合計	3,737	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,589	※1 4,041
差入保証金	2,682	2,460
繰延税金資産	946	836
その他	552	543
貸倒引当金	△35	△24
投資その他の資産合計	8,734	7,857
固定資産合計	16,212	14,029
資産合計	79,336	86,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 571	14
1年内返済予定の長期借入金	※3 139	※3 68
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	5,000
未払金	11,433	14,085
未払法人税等	1,991	2,738
未払消費税等	1,622	2,220
賞与引当金	2,444	2,577
役員賞与引当金	79	83
その他	2,940	4,710
流動負債合計	21,224	31,498
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	※3 166	5
退職給付引当金	1,354	1,666
長期未払金	1,131	1,000
その他	138	90
固定負債合計	7,791	2,763
負債合計	29,015	34,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,128
利益剰余金	45,969	48,747
自己株式	△5,636	△4,977
株主資本合計	47,495	50,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	△44
為替換算調整勘定	△84	△101
その他の包括利益累計額合計	296	△146
少数株主持分	2,528	1,514
純資産合計	50,320	52,266
負債純資産合計	79,336	86,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	225,273	233,195
売上原価	189,574	196,426
売上総利益	35,698	36,769
販売費及び一般管理費	※1 29,950	※1 28,599
営業利益	5,748	8,170
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	38	48
業務受託料	11	12
助成金収入	305	83
受取還付金	31	16
持分法による投資利益	21	20
その他	115	115
営業外収益合計	532	303
営業外費用		
支払利息	22	9
為替差損	23	14
その他	4	14
営業外費用合計	49	38
経常利益	6,231	8,434
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25
投資有価証券売却益	0	29
貸倒引当金戻入額	18	—
その他	0	—
特別利益合計	18	54
特別損失		
固定資産処分損	※2 82	※2 57
減損損失	99	※3 131
投資有価証券評価損	2	0
のれん償却額	—	※4 352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	—
特別損失合計	753	541
税金等調整前当期純利益	5,496	7,948
法人税、住民税及び事業税	3,009	3,980
法人税等調整額	△88	395
法人税等合計	2,920	4,375
少数株主損益調整前当期純利益	2,575	3,573
少数株主利益	165	90
当期純利益	2,410	3,482

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,575	3,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△426
為替換算調整勘定	△24	△14
その他の包括利益合計	250	※1 △441
包括利益	2,825	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,661	3,039
少数株主に係る包括利益	164	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	5,162	5,162
当期変動額		
自己株式の処分	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	5,162	5,128
利益剰余金		
当期首残高	44,252	45,969
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△704
当期純利益	2,410	3,482
当期変動額合計	1,716	2,778
当期末残高	45,969	48,747
自己株式		
当期首残高	△5,636	△5,636
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△650
自己株式の処分	—	1,309
当期変動額合計	△0	658
当期末残高	△5,636	△4,977
株主資本合計		
当期首残高	45,778	47,495
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△704
当期純利益	2,410	3,482
自己株式の取得	△0	△650
自己株式の処分	—	1,275
当期変動額合計	1,716	3,402
当期末残高	47,495	50,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△426
当期変動額合計	278	△426
当期末残高	381	△44
為替換算調整勘定		
当期首残高	△56	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△16
当期変動額合計	△28	△16
当期末残高	△84	△101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	△443
当期変動額合計	250	△443
当期末残高	296	△146
少数株主持分		
当期首残高	2,492	2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△1,013
当期変動額合計	36	△1,013
当期末残高	2,528	1,514
純資産合計		
当期首残高	48,317	50,320
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△704
当期純利益	2,410	3,482
自己株式の取得	△0	△650
自己株式の処分	—	1,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	△1,456
当期変動額合計	2,003	1,946
当期末残高	50,320	52,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,496	7,948
減価償却費	605	629
減損損失	99	131
のれん償却額	1,304	1,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△213	127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△11
受取利息及び受取配当金	△46	△55
支払利息	22	9
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△20
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
固定資産処分損益 (△は益)	82	57
助成金収入	△305	△83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,074	△1,944
営業債務の増減額 (△は減少)	△481	4,256
長期未払金の増減額 (△は減少)	△68	△136
その他の資産の増減額 (△は増加)	511	△53
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,285	552
小計	10,035	13,309
利息及び配当金の受取額	46	61
利息の支払額	△22	△9
助成金の受取額	340	96
法人税等の支払額	△3,285	△4,047
法人税等の還付額	1,016	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,131	10,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328	△141
定期預金の払戻による収入	407	216
有形固定資産の取得による支出	△153	△393
有形固定資産の売却による収入	3	8
無形固定資産の取得による支出	△42	△224
投資有価証券の取得による支出	△2,245	△300
投資有価証券の売却による収入	—	174
子会社株式の取得による支出	△136	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,478	※2 △78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △208
事業譲受による支出	△378	△119
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	8	6
差入保証金の差入による支出	△127	△286
差入保証金の回収による収入	293	423
その他	△8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,188	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△49	△557
長期借入れによる収入	120	—
長期借入金の返済による支出	△314	△197
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△650
配当金の支払額	△692	△714
少数株主への配当金の支払額	△18	△16
その他	△80	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	△2,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,856	6,952
現金及び現金同等物の期首残高	28,114	30,970
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,970	※1 37,922

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

a. 連結の範囲の変更

㈱コベルコパーソネル、テンプスタッフ・メディア㈱は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

㈱テクシードワフズは、㈱日本テクシードとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除いております。また、㈱テクシードコンパスは、㈱日本テクシードが保有する全株式を売却したため、㈱ジャスネットは、清算したため、連結の範囲から除いております。

b. 変更後の連結子会社の数

46社

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	201百万円	214百万円

2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン与信枠	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	60百万円	—百万円
建物及び構築物	161	154
土地	167	167
計	389	322

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	160百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	19	13
長期借入金	12	—
計	191	13

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	13,833百万円	13,221百万円
賞与引当金繰入額	1,638	1,556
役員賞与引当金繰入額	78	82
退職給付費用	469	467
賃借料	3,407	3,109
貸倒引当金繰入額	—	18

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	57百万円	42百万円
工具、器具及び備品	24	12
その他	0	0
計	82	55
売却損		
建物及び構築物	—	0
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	1
計	0	2

※3 減損損失

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市淀川区	賃貸用不動産	建物、土地
大阪市東淀川区	社員寮	建物、土地

社員寮及び賃貸用不動産については、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

土地	131百万円
計	131百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価額によっております。

※4 連結子会社である㈱ハウコムを個別財務諸表上で減損したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△687百万円
組替調整額	△29
税効果調整前	<u>△716</u>
税効果額	<u>290</u>
その他有価証券評価差額金	△426

為替換算調整勘定：

当期発生額	△14
その他の包括利益合計	<u>△441</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	31,448百万円	38,316百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△478	△393
現金及び現金同等物	30,970	37,922

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

(1) ㈱コベルコパーソネル

流動資産	403百万円
固定資産	118
のれん	59
流動負債	△272
固定負債	△91
少数株主持分	△31
株式の取得価額	186
現金及び現金同等物	△218
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	1
取得による収入	△29

(2) テンプスタッフ・メディア㈱

流動資産	570百万円
固定資産	33
のれん	46
流動負債	△351
固定負債	△73
少数株主持分	△17
株式の取得価額	207
現金及び現金同等物	△194
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	65
取得のための支出	78

※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式売却により㈱テクシードコンパスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	346百万円
固定資産	10
流動負債	△325
固定負債	△49
株式売却益	25
株式の売却価額	7
現金及び現金同等物	△216
売却による支出	△208

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合人材サービスを提供しており、提供するサービスの特性から、「人材派遣、人材紹介事業」、「R&Dアウトソーシング事業」、「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣、人材紹介事業」は、各種専門事務職やIT関連、営業職等の人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しており、「R&Dアウトソーシング事業」は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態でサービスを提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業となっております。また、「アウトソーシング事業」は顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて、事務業務及び軽作業等の請負、アウトソーシングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシ ング	アウトソ ーシ ング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	193,810	8,883	18,624	221,318	3,955	225,273	—	225,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,158	1	15	2,175	145	2,320	△2,320	—
計	195,968	8,884	18,640	223,493	4,100	227,594	△2,320	225,273
セグメント利益 又は損失 (△)	4,380	△103	766	5,042	256	5,299	448	5,748
セグメント資産	61,141	5,639	8,327	75,108	4,161	79,269	66	79,336
その他の項目								
減価償却費	302	69	157	530	72	603	1	605
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	201	201	—	201
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	101	21	49	173	85	258	7	266
減損損失	39	60	—	99	—	99	—	99
のれんの償却 額	1,150	13	101	1,265	39	1,304	—	1,304
のれんの未償 却残高	2,197	131	1,050	3,379	89	3,469	—	3,469

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	196,258	8,702	24,564	229,524	3,671	233,195	—	233,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,920	5	68	1,994	239	2,233	△2,233	—
計	198,178	8,707	24,632	231,519	3,910	235,429	△2,233	233,195
セグメント利益	6,220	177	1,421	7,819	116	7,936	234	8,170
セグメント資産	67,640	5,146	8,850	81,637	4,218	85,856	672	86,529
その他の項目								
減価償却費	308	47	193	549	71	620	1	621
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	214	214	—	214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	235	1	246	483	15	499	5	504
減損損失	—	—	—	—	131	131	—	131
のれんの償却 額	1,159	37	554	1,751	39	1,790	—	1,790
のれんの未償 却残高	1,444	286	521	2,252	49	2,302	—	2,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援事業、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失 (△))

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,664	△3,118
全社収益※1	4,629	5,885
全社費用※2	△2,516	△2,532
合計	448	234

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△4,466	△3,218
全社資産※3	4,533	3,891
合計	66	672

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益 (又は損失 (△)) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	826円55銭	864円54銭
1株当たり当期純利益金額	41円69銭	59円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円57銭	53円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,410	3,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,410	3,482
期中平均株式数(千株)	57,821	58,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,337	6,337
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,337)	(6,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(注) 3,598個(普通株式359,800株)	—

(注) 前連結会計年度において全て失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(常勤) 嶋崎 広司 (当社グループ財務部長)

・ 新任補欠監査役候補

進藤 直滋 (公認会計士 監査法人A&Aパートナーズ パートナー)

・ 退任予定監査役

(常勤) 平賀 稜威喜

(非常勤) 島田 晴雄

③ 就任予定日

平成24年6月22日

(注) 1. 新任補欠監査役候補者 進藤 直滋氏は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役であります。

2. 退任予定監査役 島田 晴雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスクラーク	53,082	22.8	85.3
テクニカルクラーク	75,389	32.3	94.8
ITプロフェッショナル	18,420	7.9	105.8
営業・販売職	7,804	3.4	101.9
その他	37,868	16.2	158.7
人材紹介事業	3,694	1.6	116.4
人材派遣、人材紹介事業	196,258	84.2	101.3
R&Dアウトソーシング事業	8,702	3.7	98.0
アウトソーシング事業	24,564	10.5	131.9
その他の事業	3,671	1.6	92.8
合計	233,195	100.0	103.5

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。